



2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	65,047	8.2	2,452	11.6	2,621	8.7	1,891	24.3
2020年12月期第2四半期	70,844	6.0	2,773	9.6	2,872	13.6	2,497	48.2

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 2,007百万円 (22.9%) 2020年12月期第2四半期 2,603百万円 (51.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	108.37	107.65
2020年12月期第2四半期	145.25	144.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	88,276	30,286	32.5	1,644.98
2020年12月期	79,157	30,061	36.1	1,638.03

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 28,715百万円 2020年12月期 28,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		101.70	101.70
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				78.70	78.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,194	4.6	6,465	3.4	6,388	5.9	4,573	22.7	262.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	17,569,900 株	2020年12月期	17,566,900 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2021年12月期2Q	113,498 株	2020年12月期	113,477 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期2Q	17,453,917 株	2020年12月期2Q	17,194,280 株
-------------	--------------	-------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

当社は、2021年8月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を起因とする緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で引き続き厳しい環境下にはあったものの、足下ではワクチン接種の普及も進んでいることに加え、海外経済の回復や個人消費の上向き等により、緩やかな回復基調にありました。特に当社グループが関わる製造業関連では、自動車や半導体等の輸出が増加傾向にある等、総じて大きな回復傾向にあったと言えます。しかし、その回復基調も業種や地域によって大きな差があることや、東京を中心に新型コロナウイルス感染症が再拡大していること等、未だ先行きの不透明感は続く状況にあります。

このような状況下、当社グループにおいては、基幹ビジネスである人材・教育ビジネスが全体を牽引し、売上高・営業利益ともに計画以上に推移いたしました。また、人材系セグメント間のシームレスな連携強化により着実な業績拡大に繋がるとともに、新たに人材・教育ビジネスと不動産ビジネスの連携も図り、これまでに無い新たなシナジーの創出を進めました。

以上の結果、売上高は65,047百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は2,452百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は2,621百万円（前年同期比8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,891百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、5G関連需要や自動車関連の復調により、主力の半導体や半導体製造装置等の分野が総じて好調に推移いたしました。また、強みである物流分野においても、昨年度末に行った新拠点の開設が順調に進み業績拡大に繋がりました。その他の分野においても、総じてコロナショックからの回復が顕著であり、各分野とも順調に推移しております。何より、全分野において昨年のコロナショック下においても、社員の雇用維持を最優先に進め、人材育成等を重ね、現場力向上に努めてきたことで、各種オーダーへの機動的な対応が可能となったことに加え、各種請負現場での生産量も上がり業績の底上げに繋がりました。採用に関しては、関連業界の復調とともに採用難の状況が続いておりますが、オウンドメディア（JOB PAPER）等の採用手法の改善を進め、効率化と優秀な人材の採用を図っております。

以上の結果、売上高は33,102百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント利益は1,662百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、全分野ともコロナショックからの回復基調にある中、注力してきた自動車分野、情報通信分野、建設技術分野を確実に伸長させるとともに、ファクトリー事業とのシームレスな連携で半導体分野の成長にも繋がりました。一方で、関連業界の復調とともに優秀な技術者の採用が一段と難しくなっておりますが、採用手法の見直しに加え、エンジニアの人材育成（DX・IoT関連技術の需要増加に合わせた制御技術系の人材育成や、AWS関連のシステムエンジニアの育成等）によるスキルアップ及びキャリアアップを進め、より質の高い技術力の提供を図っております。

以上の結果、売上高は8,538百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は954百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、主力の研究者派遣部門において、医薬関連のバイオ・化学・分析等各分野とも好調なことに加え、PCR検査やワクチン開発等のコロナ関連需要、及びそれに付随するオリンピック関連の特需的要素も取り込み、売上高・セグメント利益ともに順調に推移いたしました。また、クライアントのよりコアな業務への技術提供や、新たな取引分野の拡張も図り、次期でのさらなる拡大の準備を推し進めております。採用に関しても順調に推移しており、人材育成プログラムが充実している強みも活かしながら、より高度な研究者集団としての業界での立ち位置確立を図っております。

以上の結果、売上高は3,915百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は447百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(セールス&マーケティング事業)

セールス&マーケティング事業は、ツーリズム関連へのコロナ禍の影響が残るものの、既存のオフィス・コールセンター分野を確実に伸長させたことに加え、ワクチン接種会場などのコロナ関連需要と、オリンピック関連の特需的要素も取り込み計画以上に推移いたしました。また、新たにコールセンターの設置や、軽作業関連での請負化推進、店舗の販売代行業務請負化など、業容拡大を図り、次期以降の拡大に向けた準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は2,445百万円（前年同期比25.9%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益3百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ物件価格の高止まり状況が続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、主力のデベロップメント関連に関しては、得意とする事業用地の開発ノウハウを活かし、着実に優良物件を仕入れるなど次期以降に

に向けた準備を押し進めました。また、前上期に大型物件の引渡しがあったため前年同期比では売上高・セグメント利益ともに大きく減少となっておりますが、本年度は第4四半期に案件が集中する計画となっており、対計画は順調に推移しております。

また、東急不動産株式会社と、当社グループの不動産ビジネス中核事業会社である株式会社ワールドレジデンシャル、及び人材・教育ビジネスの株式会社ワールドスタッフィングの三社間において、物流施設に関する包括業務提携を結び新たな事業展開を進めるなど、これまで個別に伸長させてきた不動産セグメントと人材セグメント間の連携を図り、新たなグループシナジーの創出を実現させております。

以上の結果、売上高は10,481百万円（前年同期比59.0%減）、セグメント利益は400百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、関連する携帯電話販売業界が、総務省からの料金値下げ要請に応じた各通信キャリアによるオンライン専用の新プラン導入等により再び大きな変革期にあります。このような状況下、優良店舗網構築のための販売促進施策の実施、及び人材育成等に投資を行ったため、一時的に計画比・前年同期比ともにマイナスとなりました。引き続き、地域に根差した店舗網の構築、残存者メリット享受に向けた施策を進め、再成長に向けた準備を押し進めております。

以上の結果、売上高は4,944百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

（その他事業）

農業公園の施設運営管理に関しては、コロナショックからの順調な回復を続けておりますが、旗艦施設である大阪府の「堺・緑のミュージアムハーベストの丘」が、春の最繁忙期に、緊急事態宣言により再び臨時休園を余儀なくされ大きな痛手となりました。しかし、本来「密」にならない屋外施設であるため、その社会的認知と、その強みを活かした適切な誘引施策を進め、引き続き地域に必要な憩いの施設としてのプレゼンス向上を図ってまいります。

以上の結果、売上高は1,619百万円（前年同期比43.7%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失369百万円）となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2020/2Q 実績	2021/2Q 予算	2021/2Q 実績	対予算 増減額	前年同四半期比	
							増減額	増減率(%)
人材・ 教育ビ ジネス	ファクトリー事業	売上高	25,111	30,914	33,102	2,187	7,991	31.8%
		セグメント利益	957	1,229	1,662	433	705	73.7%
		(利益率)	(3.8%)	(4.0%)	(5.0%)			
	テクノ事業	売上高	8,353	8,481	8,538	57	184	2.2%
		セグメント利益	886	624	954	330	67	7.6%
		(利益率)	(10.6%)	(7.4%)	(11.2%)			
R & D 事業	売上高	3,515	3,759	3,915	155	399	11.4%	
	セグメント利益	381	331	447	115	65	17.3%	
	(利益率)	(10.8%)	(8.8%)	(11.4%)				
セールス&マーケ ティング事業	売上高	1,941	2,010	2,445	435	503	25.9%	
	セグメント利益	3	△78	△27	51	△30	—	
	(利益率)	(0.2%)	—	—				
計(参考)	売上高	38,922	45,166	48,002	2,835	9,079	23.3%	
	セグメント利益	2,228	2,106	3,036	930	807	36.3%	
	(利益率)	(5.7%)	(4.7%)	(6.3%)				
不動産 ビジネス	不動産事業	売上高	25,541	11,669	10,481	△1,187	△15,060	△59.0%
		セグメント利益	1,835	98	400	302	△1,435	△78.2%
		(利益率)	(7.2%)	(0.8%)	(3.8%)			
情報通 信ビジ ネス	情報通信事業	売上高	5,252	4,734	4,944	210	△308	△5.9%
		セグメント利益	275	200	93	△106	△181	△65.9%
		(利益率)	(5.2%)	(4.2%)	(1.9%)			
その他	その他事業	売上高	1,126	2,087	1,619	△468	492	43.7%
		セグメント利益	△369	100	△83	△183	286	—
		(利益率)	—	(4.8%)	—			
合 計		売上高	70,844	63,657	65,047	1,390	△5,796	△8.2%
		消去又は全社	△1,196	△1,202	△994	207	201	—
		営業利益	2,773	1,302	2,452	1,149	△321	△11.6%
		(利益率)	(3.9%)	(2.0%)	(3.8%)			

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は88,276百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,119百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額980百万円、受取手形及び売掛金の増加額807百万円、販売用不動産の増加額1,927百万円、仕掛販売用不動産の増加額4,677百万円、のれんの増加額576百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が57,990百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,894百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額530百万円、未払費用の減少額491百万円、未払消費税等の減少額1,232百万円、長期借入金の増加額9,208百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が30,286百万円となり、前連結会計年度末と比較して224百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額69百万円、非支配株主持分の増加額76百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は23,796百万円となり、前連結会計年度末と比較して979百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,993百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2,664百万円、前受金の増加額153百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額369百万円、販売用不動産の増加額6,612百万円、未払消費税等の減少額1,433百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,040百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出285百万円、新規連結子会社の取得による支出353百万円、非連結子会社株式の取得による支出104百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,788百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増減額1,457百万円、長期借入れによる収入10,102百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,962百万円、配当金の支払額1,775百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月8日の「2020年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817	23,797
受取手形及び売掛金	12,817	13,624
商品及び製品	639	918
販売用不動産	5,748	7,675
仕掛品	123	114
仕掛販売用不動産	22,146	26,824
その他	3,842	3,290
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	68,132	76,239
固定資産		
有形固定資産	5,297	5,268
無形固定資産		
のれん	104	681
その他	186	219
無形固定資産合計	291	900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550	1,683
繰延税金資産	2,398	2,543
敷金及び保証金	903	1,005
その他	808	860
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	5,436	5,868
固定資産合計	11,024	12,036
資産合計	79,157	88,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072	1,310
不動産事業未払金	527	120
短期借入金	17,204	17,735
未払費用	6,746	6,255
前受金	552	706
未払法人税等	1,049	1,128
未払消費税等	3,110	1,877
賞与引当金	124	174
その他	4,248	4,682
流動負債合計	34,637	33,991
固定負債		
長期借入金	12,073	21,282
役員退職慰労引当金	172	178
退職給付に係る負債	1,921	2,171
その他	291	365
固定負債合計	14,458	23,998
負債合計	49,095	57,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,244	1,246
資本剰余金	1,443	1,445
利益剰余金	26,054	26,124
自己株式	△119	△119
株主資本合計	28,623	28,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	20
為替換算調整勘定	1	16
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	△34	18
新株予約権	49	71
非支配株主持分	1,422	1,498
純資産合計	30,061	30,286
負債純資産合計	79,157	88,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	70,844	65,047
売上原価	58,880	53,947
売上総利益	11,963	11,100
販売費及び一般管理費	9,189	8,648
営業利益	2,773	2,452
営業外収益		
助成金収入	30	168
設備支援金	48	2
その他	122	96
営業外収益合計	201	267
営業外費用		
支払利息	85	80
その他	17	17
営業外費用合計	103	97
経常利益	2,872	2,621
特別利益		
災害保険金収入	4	1
関係会社株式売却益	175	—
抱合せ株式消滅差益	—	42
特別利益合計	180	43
特別損失		
災害による損失	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	3,051	2,664
法人税等	433	718
四半期純利益	2,618	1,946
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497	1,891

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,618	1,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	35
為替換算調整勘定	△2	23
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△15	60
四半期包括利益	2,603	2,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,483	1,944
非支配株主に係る四半期包括利益	119	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,051	2,664
減価償却費	403	393
のれん償却額	87	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	170
受取利息及び受取配当金	△8	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	△175	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△42
支払利息	85	80
有形固定資産除却損	4	7
売上債権の増減額 (△は増加)	875	△369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221	△273
販売用不動産の増減額 (△は増加)	7,579	△6,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△259	△267
前受金の増減額 (△は減少)	△8,327	153
未払費用の増減額 (△は減少)	335	△682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	548	△1,433
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,166	227
その他	291	275
小計	3,217	△5,695
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△86	△83
法人税等の支払額	△1,074	△1,134
法人税等の還付額	736	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,799	△5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△535	△285
無形固定資産の取得による支出	△17	△57
新規連結子会社の取得による支出	—	△353
非連結子会社株式の取得による支出	△1,230	△104
事業譲受による支出	—	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,029	—
貸付けによる支出	△69	△150
貸付金の回収による収入	—	150
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△5	△72
その他	52	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,224	1,457
長期借入れによる収入	2,962	10,102
長期借入金の返済による支出	△3,480	△1,962
リース債務の返済による支出	△1	△1
株式の発行による収入	701	2
非支配株主からの払込みによる収入	150	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△887	△1,775
非支配株主への配当金の支払額	△2	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	7,788

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,258	775
現金及び現金同等物の期首残高	16,513	22,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	157	111
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,929	23,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、前年連結会計年度において非連結子会社でありました㈱TOHO WORLDは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

特定子会社の異動には該当していませんが、㈱クリエーション・ビューは2021年5月28日の株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において非連結子会社でありました㈱イマジンプラスは、2021年6月1日付で連結子会社である㈱ワールドスタッフィングを存続会社とした吸収合併により消滅しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	25,111	8,353	3,515	1,941	25,541	5,252	69,717	1,126	70,844	—	70,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	237	—	92	30	12	373	58	431	△431	—
計	25,111	8,591	3,515	2,034	25,571	5,265	70,090	1,184	71,275	△431	70,844
セグメント利益 又は損失(△)	957	886	381	3	1,835	275	4,339	△369	3,970	△1,196	2,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web制作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,196百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	33,102	8,538	3,915	2,445	10,481	4,944	63,428	1,619	65,047	—	65,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	282	0	130	4	9	445	59	504	△504	—
計	33,120	8,820	3,916	2,576	10,486	4,954	63,873	1,678	65,552	△504	65,047
セグメント利益 又は損失(△)	1,662	954	447	△27	400	93	3,530	△83	3,447	△994	2,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営、Web製作等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△994百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,011百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「テクノ事業」セグメントにおいて、㈱クリエーション・ビューの株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては535百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。